

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	雇用安定促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 4 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係・企業振興係		4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	働くことを希望する人に就業機会が確保され、人材を必要とする事業者採用機会が確保され、双方にとって良好な雇用環境づくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内で働くことを希望する人と市内に就業場所のある事業所
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 東広島市雇用対策協議会の活動支援(13,113千円) 広島西条公共職業安定所、東広島商工連絡協議会、東広島市(会長)で組織する東広島市雇用対策協議会(平成3年設立)は、雇用の安定を図り産業振興に寄与することを目的としており、雇用対策に関する各種事業の実施に対し助成を行った。</p> <p>(1) 就職ガイダンスの実施 開催回数:4回 参加企業数:延べ127社 参加者数:95人 (2) 労働力確保に関する各種事業(セミナーの開催(女性対象・採用担当者対象等)) (3) 学生等の市内就職促進事業 ア 企業ガイド(冊子)及び採用動画の作成 冊子掲載63社 動画作成8社 イ 事業所と高校の先生との情報交換会 参加企業25社 参加高校12校 ウ 保護者向け就活セミナー 参加者計6人 エ 大学生と企業との交流イベント 参加企業7社 参加学生計23人 オ 大学生と事業所の情報交換会(共催) 開催回数:2回 参加者数:延べ約500人 (4) 市外就職ガイダンスへの出展及び就職ナビサイトへの登録助成 参加企業計10社 (5) 雇用情報提供・収集 ア ハローワーク求人情報の市内各地への提供 イ 雇用情勢アンケートの実施 2回実施 回答率平均32.05%</p> <p>【新】(6) テレワーク推進事業 新しい働き方の手法であるテレワークの導入調査として、在宅ワークに対するアンケート・セミナー・体験教室等を行った。 ※本事業の一部は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <p>【新】2 広報型インターンシップ事業「地域マイスター留学」(4,799千円) 学生のインターンシップ体験を元に、広報物の作成・企業との交流会の実施等学生目線による企業の魅力の発信を行った。 ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <p>3 誘致企業への雇用助成(5,800千円) 市内に工場等を新築又は増設する企業が、一定の要件のもと新規に従業員を雇用した場合、助成金を交付した。対象件数:2件</p> <p>4 中小企業経営力改善事業(2,389千円) 市内中小企業に対して経営コンサルティングを行い、生産性の向上・業務効率化等による時間外労働の削減を図った。対象事業所数:3社 ※本事業は、地方創生加速化交付金により実施した。</p>



交流会の様子

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	6,761 千円	16,055 千円	26,265 千円	52,419 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	4,110 千円	9,264 千円	16,675 千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	6,761 千円	11,945 千円	17,001 千円	35,744 千円
人件費(按分)				
人件費合計(B)	0.50 人	0.55 人	1.15 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.50 人	0.55 人	1.15 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	10,341 千円	19,987 千円	34,579 千円	- 千円
人件費/総事業費	34.62 %	19.67 %	24.04 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

事務事業番号	407 - 1	事務事業名	雇用安定促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	就職ガイダンス参加者数	人	193	258	95		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	雇用助成金交付人数	人	10	20	29		
	市民一人当たりの総事業費	円/人	56.0	108.1	186.8		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就業機会の確保という事業の目的から企業と求職者が直接面談できる就職ガイダンス参加者の就職率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)
	就職ガイダンス参加者の就職率	%	20	18	20	11	57.4%

5 事務事業の評価

評価分析	就職ガイダンスの参加者数および就職率が減少している。雇用情勢の改善により求人倍率が高水準を推移する中、企業の人材確保が課題となっている。また、学生等の市内就職率を向上するため、就職ガイダンスへの参加学生数を増やす工夫を行った。市内企業の認知度を高めるためのイベントを開催した。				
総合評価	C	指標である就職ガイダンス参加者の就職率にはやや至らなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	○
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額
					コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	雇用対策協議会の構成メンバーとして市が主体となり事業を実施している。
	市民ニーズの傾向	著しく増加している。	求人倍率は高推移を続けており、マッチングの必要性が高まっている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県等が主催する合同企業面接会があるが、雇用対策協議会主催の就職ガイダンスは、市内を就業場所とする企業を集めて実施している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料がないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	適正な人員配置であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	就労支援や雇用創出を目的とした事業であり、市の負担割合は、適正である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部事業の実施について、民間委託等を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		就業機会の確保につながる事業を支援することで、雇用を創出し、市内企業の活性化につながることを目的とした事業であるため。

6 課題及び今後の方向性


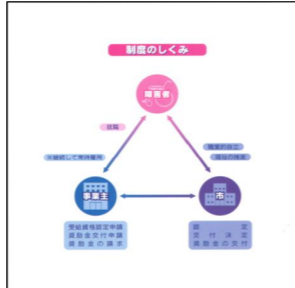
課題	雇用情勢が改善する中、企業の手不足感が顕著となる一方で、就職ガイダンスへの参加者及び参加者就職率は減少している。適時的な人材確保ができるよう、情勢を見極めながら事業を展開していく。
今後の方向性	広島西条公共職業安定所管内の有効求人倍率は、バブル期の有効求人倍率を超え、雇用情勢は改善してきているが、課題である労働力不足や雇用のミスマッチを解消するため、各種事業へ支援を行っていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	障害者雇用促進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 10 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令	東広島市障害者雇用奨励金交付要綱		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	障害者の就業機会の拡大を図り、障害者に雇用の場を確保し、その職業的自立と福祉を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内に住所を有する者で、障害者の雇用の促進等に関する法律第2条第2号に規定する身体障害者、同条第4号に規定する知的障害者又は同条第6条に規定する精神障害者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 障害者雇用奨励金の交付(4,030千円)</p> <p>東広島市に住所を有する障害者を、市内事業所において常時雇用する労働者として新規に雇用した際、企業(事業主)に対して、奨励金を交付した。</p> <p>【奨励金の額及び交付期間】</p> <p>障害者 15,000円(月額)×12ヵ月=180,000円</p> <p>重度障害者 17,000円(月額)×18ヵ月=306,000円</p> <p>【交付実績】</p> <p>交付対象者 41人</p> <p>交付対象企業数 18社</p>
	  <p>パンフレット</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	5,198 千円		5,870 千円		4,031 千円		5,106 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.31 人	2,267 千円	0.35 人	2,502 千円	0.25 人	1,807 千円	- 人	- 千円
人役内訳	正規職員	0.31 人		0.35 人		0.25 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)	7,465 千円		8,372 千円		5,838 千円		-	
	人件費/総事業費	30.37 %		29.89 %		30.95 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							-	

4 指標

		事務事業番号	407 - 2	事務事業名	障害者雇用促進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	障害者雇用奨励金交付人数	人	45	52	41				
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/奨励金交付人数	千円/人	166	161	142				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定規模の民間企業は、2.0%以上の身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならないとされているため、東広島市内の民間企業における障害者の実雇用率を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	市内民間企業の障害者実雇用率	%	2.09	1.99	2.00	1.91	95.5%	2.00	

5 事務事業の評価

評価分析	成果指標である市内民間企業の実雇用率は、法定雇用率(2.0%)を、0.09ポイント下回っている。				
総合評価	B	概ね成果目標を達成することができた。交付事務手続きの改善に伴い、単当たりコストを軽減できた。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成	○	
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	障害のある市民が、能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができるようにするための事業であり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	奨励金の交付人数は減少したが、各企業が人手不足を課題としており、ニーズは増加していると言える。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	障害者を雇用した事業主に対する国の助成制度があるが、市内在住の障害者を市内の事業所で雇用した事業主を対象として支給している。
	単当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	補助金以外にはほぼ人件費のみであり、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	提出書類の簡素化、対象者要件の見直し等、検討の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	奨励金の交付額は、妥当である。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	障害者の雇用拡大という目的のため、市が実施することが望ましい。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	障害者の職業的自立と福祉を推進する意味で、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	本市の民間企業における障害者の実雇用率が、法定雇用率の2.0%をわずかに下回っている。また、平成30年度から法定雇用率が引き上げられる。
今後の方向性	引き上げ予定の法定雇用率を達成するため、引き続き本事業の実施と合わせて企業への働きかけを行い、障害者の雇用の確保に努めていく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	職業能力開発助成事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 15 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけるとともに、市内中小企業の時代を担う人材の育成を推進するため、東広島地域職業訓練センターの活動を支援する。
対象 (誰・何を対象に)	求職中の市民、市内中小企業の従業員
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 就職支援講座等の実施に対する支援(3,198円) 東広島地域職業訓練センターが、就職・再就職を希望する市民を対象に、企業ニーズが高い分野の資格取得講座や技能講習を実施する際の講習費用の一部を助成した。 (1) 介護職員初任者養成講座 受講者12人 (2) パソコン2級資格取得講座 受講者4人 (3) フォークリフト運転技能講習 受講者7人 (4) パソコン基礎講座 受講者10人 受講生の就職率59%</p> <p>2 就職・訓練支援員の配置に対する支援(1,410千円) 各種訓練講座受講生を対象に就職相談などのきめ細やかな就職支援を行う就職・訓練支援員の配置に要する経費の一部を助成した。</p>
	 <p>東広島地域職業訓練センター</p>

3 コスト情報

	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費合計(A)	4,373 千円	4,130 千円	7,419 千円	4,620 千円
財源内訳				
国県支出金	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	4,373 千円	4,130 千円	7,419 千円	4,620 千円
人件費合計(B)	0.95 人	1.20 人	1.20 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.95 人	1.20 人	1.20 人	- 人
嘱託職員	人	人	人	- 人
臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	11,175 千円	12,710 千円	16,095 千円	- 千円
人件費/総事業費	60.87 %	67.51 %	53.90 %	- %
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円

4 指標

事務事業番号	407 - 3	事務事業名	職業能力開発助成事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	資格取得講座、技能講習受講者数	人	20	25	33				
	開館日1日あたりの施設利用人数	人	33.2	27	35				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	補助金額/受講者数	千円/人	219.0	165	139.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	就職・再就職を希望する市民を就職に結びつけることを目的の一つとしていることから、就職支援講座等実施事業受講者の就職率を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	就職支援講座等実施事業受講者の就職率	%	25.0	48.0	50	59	118.0%	50	

5 事務事業の評価

評価分析	雇用情勢などに対応した講座の開催等により、成果指標である就職率は達成できた。					
総合評価	A	就職率の向上により、目標値をやや上回った。	成果の達成度	A 目標以上	○	
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	事業目的が市民の再就職及び市内中小企業等の人材育成につながるものであるが、職業訓練法人の運営については市の関与について検討の余地あり。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	受講者数・就職率共に増加した。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、県が職業訓練事業を実施しているが、市の事業は、求職中の市民を対象としている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料がないが、概ね妥当であると判断している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	講座実施に係る必要最低限の経費を補助対象としており、削減の余地がない。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	資格取得費用、テキスト代は受講生負担となっており、概ね適正な負担割合となっている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	施設は、職業訓練法人東広島地域職業能力開発協会が管理運営しており、市は、事業費補助を行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市民の就職支援につながる事業であり、一定の貢献度がある。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	前年度より就職率は向上し、目標値を達成することができた。受講者数のさらなる増加が必要である。
今後の方向性	就職率及び受講率の向上を図るため、企業ニーズをとらえ、魅力がある講座内容に見直しを行っていくとともに、就職・訓練支援員による就職支援を継続する。 長期的には、法人の運営、施設の維持管理等の問題など、市の関与の在り方を検討していく必要がある。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	407 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	勤労者福祉推進事業	一般会計	5 款 1 項 1 目 20 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係	総合計画施策体系	4 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市内に居住する勤労者及び市内の中小企業等で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供し、勤労者の福祉増進を図る。また、中国労働金庫に市の資金を預託し、それを元に生活資金の融資を行うことで、市内に居住する勤労者の生活の安定を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内の勤労者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 東広島市勤労福祉センター及び安芸津共同福祉会館の管理運営(5,619千円) 当施設は、市内に居住する勤労者及び市内の中小企業で働く勤労者を対象に、集会・研修、自主サークル等の活動の場を提供する。なお、市内の勤労者が利用する場合は、使用料を2分の1に減額している。</p> <p>(1) 東広島市勤労福祉センター 建築年月日:昭和56年4月10日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:691.57㎡</p> <p>(2) 安芸津共同福祉会館 建築年月日:昭和61年3月28日 構造:鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積:563.92㎡</p> <p>2 中国労働金庫預託金(230,000千円) 東広島市の企業の多くが中小企業であり、大企業との格差は賃金だけでなく、福利厚生面にも及んでいる。中小企業労働者の生活基盤の安定は、地域経済活性化の観点からも重要な課題であり、市が労働金庫に対し原資を預託し、労働者が借り入れる金利を市中金利よりも低く設定することにより、所得の再配分を間接的にを行い、労働者の生活向上に貢献し、消費を促すことにより市の産業活性化に資する。</p> <p>(1) 労働者金融対策 勤労者に対する各種ローンを低利で融資する。</p> <p>(2) 東広島市提携融資制度 市内に勤務又は居住する勤労者を対象に、教育費、住宅費、医療費、介護器具購入費、冠婚葬祭費、墓園使用料、下水道整備に伴う改築費用などの資金を、低利で融資する。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	235,646 千円	236,115 千円	235,619 千円	236,219 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	230,956 千円	230,961 千円	231,019 千円	231,021 千円
	一般財源	4,690 千円	5,154 千円	4,600 千円	5,198 千円
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.40 人	2.38 人	2.35 人	- 人
	正規職員	0.40 人	0.38 人	0.35 人	- 人
	嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	- 人
	臨時職員				- 人
	人				
総事業費(A)+(B)		237,454 千円	238,884 千円	238,149 千円	- 千円
人件費/総事業費		0.76 %	1.16 %	1.06 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)					円

4 指標

		事務事業番号	407 - 4	事務事業名	勤労者福祉推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)		
	勤労者福祉施設年間利用者数	人	16,831	14,674	12,544		
	東広島市提携融資年間利用件数	件	30	16	14		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/雇用保険被保険者数	円/人	3,800.0	3,644.0	3,524.4		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	勤労者福祉施設と東広島市提携融資の利用率の向上を図るため、勤労者福祉施設年間利用者数及び東広島市提携融資の利用率を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (実績値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	一年度 (目標値)
	勤労者福祉施設年間利用人数	人	16,831	14,674	17,000	12,544	73.8%
	東広島市提携融資利用率	%	64.28	49.29	75.00	42.18	56.2%

5 事務事業の評価

評価分析	勤労者福祉施設の利用者数は、減少したが、単位当たりコストは減少しており、効率的な運営を行えた。東広島市提携融資の利用率は低下している。				
総合評価	C	勤労者福祉施設年間利用者、東広島市提携融資利用率ともに減少した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		
			C 目標をやや下回る	○	
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ
				増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	勤労福祉施設については公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討中。
	市民ニーズの傾向	減少傾向にある。	減少の原因を分析する必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間金融機関の融資制度があるが、勤労者のための低利な貸出を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	比較資料はないが、単位当たりコストは減少している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	勤労者福祉施設の利用促進を図り、使用料収入の増加を図る。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	勤労者の生活の安定と福祉の増進を目的に市が主体的に取り組んでいるもので、適正であると判断している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安芸津共同福祉会館については、指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	市内の中小企業等で働く勤労者の福祉増進、生活安定に資するものであり、影響度、貢献度のある事業である。	

6 課題及び今後の方向性

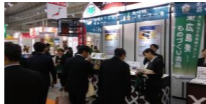
課 題	勤労者福祉施設については、施設の老朽化により、維持管理費等の増大が懸念される。東広島市提携融資については、さらなる利用率の向上を図る必要がある。
今後の方向性	勤労者福祉施設については、利用者数や利用実態、施設の維持・修繕などの状況を勘案し、長期的・経営的視点に基づき、公共施設の適正配置実施計画で今後の方向性について検討中である。東広島市提携融資については、貸付限度額や貸付期間などについて、利用者ニーズに応じた融資条件を検討していく。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 50 細目
所 属	産業部 産業振興課 新産業創出係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	新事業・新産業創出の一層の促進を図るため、「東広島市産学金官連携推進協議会」を中心として、産学金官の人的ネットワークの拡大を目指した活動を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	東広島市産学金官連携推進協議会、広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会、市内企業等
事業の概要及びH28活動実績	<p>1 東広島市産学金官連携推進協議会への運営費補助(5,587千円) 東広島市産学金官連携推進協議会は、産学金官連携の推進を図るとともに地域産業の振興と発展に寄与することを目的に、多様な産学金官連携事業を実施しており、この事業に対し、補助を行った。 ア 設立:平成20年4月 イ 構成組織:市、東広島商工会議所、黒瀬商工会、広島県央商工会、安芸津町商工会、広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市金融協議会、国立研究開発法人産業技術総合研究所中国センター(10機関) ウ 平成28年度活動実績: 産学金官マッチングイベントの開催(1回開催、196名参加) 東広島発!ものづくり逸品の認定(7製品認定) 【新】東広島発!ものづくり逸品首都圏展示会出展事業(3社出展) 大学研究室への訪問(3回開催、63名参加) リカレント講座の開催(5回開催、延べ92名参加) デザインに係るセミナーの開催(1回開催、25名参加) 技術交流サロンの開催(1回開催、58名参加) ※本事業は、地方創生加速化交付金により実施した。</p>  <p>産学金官マッチングイベント展示セッション</p>  <p>首都圏展示会への出展</p> <p>2 広島中央サイエンスパーク研究交流推進協議会の運営費負担(500千円) 広島中央サイエンスパークに立地する研究機関等の相互の交流、地域の企業等との情報交流及び人的交流を支援するため、事業費の一定額を負担した。 ア 設立:平成8年6月 イ 構成組織:(株)広島テクノプラザ等の立地機関及び広島県、(公財)ひろしま産業振興機構、市などの行政・産業支援機関等(21機関) ウ 平成28年度活動実績:広島中央サイエンスパーク内立地施設の公開(1回開催)</p> <p>【新】3 新たな産業振興ビジョン(第三次東広島市産業活性化方策)の策定(9,000千円) 本市の都市成長に資する産業活性化を推進するため、本市産業振興施策の指針となる第三次東広島市産業活性化方策を策定した。(計画期間:H29からH33) (記載した内容:策定の趣旨、本市経済の現状、本市経済の課題と将来像、産業活性化のための戦略、施策と事業内容) ※本事業は、地方創生加速化交付金により実施した。</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	3,429 千円		3,548 千円		16,074 千円		6,934 千円	
	財源内訳	千円		2,696 千円		14,732 千円		2,795 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	3,429 千円		852 千円		1,342 千円		4,139 千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.88 人		1.25 人		1.29 人		- 人	
	人役内訳	0.73 人		1.10 人		1.14 人		- 人	
	正規職員	0.15 人	5,542 千円	0.15 人	8,157 千円	0.15 人	8,536 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)	8,971 千円		11,705 千円		24,610 千円		-		千円
人件費/総事業費	61.78 %		69.69 %		34.69 %		-		%
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)									円

4 指標

事務事業番号	408 - 1	事務事業名	産学金官ネットワーク形成促進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	産学金官マッチングイベント参加者数	人	212	210	196				
	ニーズ発信会参加企業数	社	1	1	0				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	49	63	133				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	東広島市産学金官連携推進協議会は、新たな共同研究への展開など、大学等の技術シーズと企業ニーズとを結びつける役割を担っており、両者のマッチングの成果の一つである共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	大学等との共同研究又は委託研究を締結した補助金交付件数	件	6	5	4	6	150.0%	3	

5 事務事業の評価

評価分析	東広島市産学金官連携推進協議会において多種多様な事業を実施することにより、企業の技術課題等を把握でき、それぞれのステージで産学金官ネットワークの形成が図られている。産学金官連携の推進については、構成組織・関係団体(国・県等)との連携により、「東広島市産学金官マッチングイベント」を開催し、200名近い方が参加した。					
総合評価	A	H28の目標値を達成することができた。単位当たりコストは、第三次東広島市産業活性化方策の策定に伴い、昨年度より大幅に増額した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	新産業の創出、イノベーションを促進させるには、産学金官のネットワーク形成が重要であり、市が大学等の関係機関と連携して、取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	東広島市産学金官連携推進協議会の実施事業は、大学等と企業の出会いの場を創出するものであり、参加者からの需要は高い。(アンケート等による。)
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	大学等が立地している自治体で一部、類似した協議会があるものの、多くの大学、研究機関が集積している本市並みの構成規模のものはない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各自治体で立地している大学、研究機関等の機関が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大学等と企業のマッチングを図るため、多種多様な事業を限られた事業費の中で展開しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	東広島市産学金官連携推進協議会の運営費については、各構成組織も定額負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	東広島市産学金官連携推進協議会は行政、大学、産業支援機関、金融機関等で組織しており、既に民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	産学金官ネットワーク形成促進事業は、本市の新産業の創出、イノベーションを促進させる上で、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	大学、研究機関が多く集積している本市の強みを活かすため、市が中心となり東広島市産学金官連携推進協議会を設置し、市内企業が大学などを日常的に利用しやすくするための各種事業を展開している。これらの活動により、産学金官のネットワーク基盤はある程度確立されてきているが、大学等との共同研究又は委託研究などの具体的なアクションを更に結びつけていく必要がある。
今後の方向性	大学等の研究シーズと企業ニーズのマッチングは、産学金官連携の最も重要な部分であり、企業の多様なニーズに対応できる産学金官の接点づくりを継続的かつ積極的に推進し、成功事例を多く生み出すため、引き続き、市が中心となり東広島市産学金官連携推進協議会の体制強化や取組内容の充実を図る。併せて、市のコーディネート機能を強化することにより、具体的なマッチングが生まれる環境整備を図る。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	408 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	産業人材育成・定着促進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 55 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係・新産業創出係・企業振興係	総合計画施策体系	4 - 8
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の産業競争力を強化するため、関係機関と連携して、企業等の付加価値を創出していくことができる産業人材の育成及び定着促進を図る。 また、次代を担う青少年に創作する喜びと発明くふうの楽しさを体得させ、創造性豊かな人間形成を促進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内企業及びその在職者、市内小中学校の児童・生徒等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 ものづくり技術高度化の支援(2,904千円)</p> <p>(1)産業支援機関活用研修事業 市内企業等のものづくり技術の高度化を支援するため、(株)広島テクノプラザ等の産業支援機関が実施する研修事業を対象とし、その研修に参加する受講事業者の受講料及び受講に義務付けられたテキスト等の購入費の一部を補助した。 (実績:対象研修数 44回、受講人数174人)</p> <p>(2)グループ研修事業 中小企業グループが自ら企画する研修会等の開催を支援するため、研修会実施に係る費用の一部を補助した。(実績:1グループ) 補助率:会場使用料、講師謝金・旅費及び資料作成費等の研修費用の2/3以内 (上限:100千円)</p> <p>2 ものづくり人材の育成(350千円) 産業人材を育成するため、ビジネスセミナーを開催した。 (実績:「創業チャレンジセミナー」、「もみじ創業応援スタートアップセミナー」、「環境経営実践講習会」、「グリーンボンド活用セミナー」、「ICTを活用した展示会攻略セミナー」、「次世代エネルギー産業創出セミナー」、「ASEANビジネス展開セミナー」、「競争的資金獲得支援セミナー」、「今から始める売れるネットショップのつくり方セミナー」参加者数422人) ※本事業は、地方創生推進交付金により実施した。</p> <div style="text-align: center;">  <p>ビジネスセミナー</p> </div> <p>3 児童生徒発明くふう展の運営支援(460千円) 応募作品総数:856点(うち入賞作品数:36点) 入賞作品の展示会:平成28年10月8日、9日 展示会会場:東広島芸術文化ホールくらら サロンホール</p> <div style="text-align: center;">  <p>発明クラブ</p> </div> <p>4 少年少女発明クラブの運営支援(400千円) 創作活動:18回 親子創作教室:1回 県内クラブ交流会:1回</p>

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,581 千円	3,705 千円	4,211 千円	5,219 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	94 千円	508 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	2,581 千円	3,705 千円	4,117 千円	4,711 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.70 人	1.38 人	1.38 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.45 人	1.23 人	1.23 人	- 人
	嘱託職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	- 人
	臨時職員	0.10 人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	6,402 千円	12,814 千円	13,397 千円	- 千円	
人件費/総事業費	59.68 %	71.09 %	68.57 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	408 - 2	事務事業名	産業人材育成・定着促進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	ものづくり技術高度化に資する研修の指定数	件	70	82	79				
	児童生徒発明くふう展応募作品数	点	918	813	856				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円	35	69	72				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	先端技術産業の集積を特徴とする本市において、今後の発展のベースとなる人材育成を支援するため、受け皿となる研修数を結果指標とし、受講者数の増減率を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	一年度(目標値)
	産業支援機関実施研修の市内企業受講者数の増減率	%	6	53	5	20	400.0%	5	

5 事務事業の評価

評価分析	本市産業の持続的発展を目指すためには、産業人材の育成・確保が必要不可欠であるため、産学官が連携し、幅広い取組みを展開していく必要がある。高度なものづくりの即戦力となる成人向けの研修だけでなく、子どもが科学技術に触れる機会なども設けて将来を担う産業人材の育成にも取り組んでいる。本事業は、本市産業の将来を見据えたものであり、継続して行っていくことが必要である。					
総合評価	A	昨年度と比較し、コストはほぼ同じのまま、成果指標である「産業支援実施機関実施研修の市内企業受講者数の増減率」は増加した。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	産業支援機関が実施する対象研修事業の周知が必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	ものづくり技術高度化研修の受講ニーズはあると考える。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国や県が支援補助する研修等、類似した事業は存在する。支援補助が重複しないよう支援機関と連携、調整している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	類似事業はあるが、支援方法が異なるため比較できない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間が行う研修等に対し支援を行っており、民間活力を活用実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	新たな産業の創出や産業構造の構築のため、ものづくり技術高度化の推進が必要な施策であり、貢献度も高い。	

6 課題及び今後の方向性

課題	製造業等においては、高度な技能を持つ人材の不足や熟練技術者からの技術の承継が課題となっており、こうした企業の新事業展開や事業高度化に繋がる人材育成に関する取組みの支援が必要である。
今後の方向性	技術職の人材確保が喫緊の課題となっていることから、企業の事業活動の重要な役割を担う産業人材の確保・育成のため、引き続き、ものづくり技術高度化の支援を行うとともに、ニーズに応じた内容で各種セミナーを開催する。 また、将来の産業人材の育成に向けて、引き続き、発明クラブや発明くふう展の運営を支援する。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅管理運営事業	一般会計	6 款 1 項 3 目 71 細目
所 属	産業部 農林水産課 農政係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域情報の受信、発信等による地域間交流の促進及び農産物等地元産品の販売による地域の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	施設利用者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 事業の概要 観光客や市民の憩いの場となっている「道の駅湖畔の里福富」の駐車場、公園、公衆トイレなどの管理運営を行った。</p> <p>2 施設の概要 施設の名称: 湖畔の里福富(平成20年開設) 設置施設: 交流館、交流館体験学習室、農産物加工室、多目的ホール、多目的グラウンド、デイキャンプ場(12サイト)、ふれあい広場(大型遊具、芝生広場)、 駐車場(大型6台、普通車149台、二輪12台)、第2駐車場(普通車170台)、トイレ</p> <p>3 指定管理者による施設の管理・運営(14,400千円) 地元協議会を指定管理者として施設の管理・運営を行うことにより、効果的かつ効率的な運営と利用者へのサービスの向上を図った。 指定期間: 平成24年4月1日～平成29年3月31日 業務内容: 駐車場の管理、休憩所及びトイレの管理、物産館での地元特産品や農産物の販売・PR、レストランの営業 <主な開催イベント(レジ通過者数)> アクアフェスタ(2,766人)、県央から夏コンサート(834人)、8周年記念イベント(1,869人)、JA収穫祭(2,449人)、道の駅収穫祭(1,477人)、ハッピーハロウィンラン(1,855人)</p> <p>4 第3期指定管理者の選定 指定管理者への業務内容及び裁量を広げ、サービスの向上や経費の削減を図るため、公募による第3期指定管理者の選定を実施した。 指定期間: 平成29年4月1日～平成34年3月31日</p>
	 

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	37,191 千円	53,174 千円	38,270 千円	36,597 千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,062 千円	2,488 千円	2,705 千円	2,889 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
人件費(按分)	その他	3,407 千円	3,340 千円	3,379 千円	3,400 千円
	一般財源	31,722 千円	47,346 千円	32,186 千円	30,308 千円
	人件費合計(B)	0.45 人	0.70 人	0.60 人	- 人
総事業費(A)+(B)	人役内訳	0.45 人	0.70 人	0.60 人	- 人
	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)	40,413 千円	58,178 千円	42,608 千円	- 千円	
人件費/総事業費	7.97 %	8.60 %	10.18 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)					円

4 指標

		事務事業番号	410 - 5	事務事業名	道の駅管理運営事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)			
	施設の利用者数(有料施設)	人	37,661	35,913	47,546			
	交流館利用者(レジ通過者)数	人	235,296	245,318	217,536			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/施設の利用者数	円/人	1,073.1	1,620.0	896.1			
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	地元産品の販売による地域活性化を目的とした施設であることから、交流館での販売額を成果指標として設定する。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	1年度(目標値)	1年度(目標値)
	交流館販売額	千円	212,891	238,605	210,000	221,692	105.6%	230,000

5 事務事業の評価

評価分析	平成28年度、施設の利用者数(有料施設)は前年度に比べ増加したが、交流館利用者(レジ通過者)数は減少した。また交流館販売額は前年度を下回ったものの、目標値を達成した。				
総合評価	A	利用者のニーズ把握に努め、積極的な自主事業の開催などにより集客が図られている。今後もこうした取り組みを継続していく。	成果の達成度	A 目標以上	○
			区分	削減	同じ
			コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市の設置した施設であり、地域の情報発信、都市農村交流の観点から市が実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	一定の水準を維持している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市内唯一の道の駅である。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	施設の維持管理のための費用を投じている。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	施設の維持管理のための費用を投じている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	施設の維持管理は基本的に指定管理者が行っており、適切な負担割合である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	施設の維持管理は指定管理者が行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		地域の活性化に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	平成20年の開設から平成29年度で9周年を迎え、大型遊具及び交流館等の開設当初から存在する施設については、今後老朽化が懸念されるため、設備更新及び、改修工事を計画的に行っていく必要がある。
今後の方向性	引き続き、道路の利用者に対し良好な休憩場所を提供するとともに、地域間交流の促進及び地元産品の販売による地域の活性化を図るという道の駅の設置目的に沿った取り組みを行っていく。また、平成29年度より新たな指定管理者による運営が開始するため、円滑な業務の引継と新たな視点で施設の改善を行い、利用者の増加を目指す。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	中心市街地活性化推進事業	一般会計	7 款 1 項 2 目 60 細目
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	「まちの中心」として、市民、住民、学生、来訪者、事業者といった様々な立場の人々が交流し、新たな文化を生み出すことのできる魅力あるまちづくりを図ることを目的とする。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、住民、学生、来訪者(観光客)、事業者(団体)等		
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 中心市街地活性化事業補助金(1,000千円) 東広島市観光協会が行う、酒蔵通り周辺のにぎわいの創出に資するイベント等を支援した。 [イベント実施実績] くぐり門まちあそび・まちあそび講座 酒スイーツ&マルシェ ほろ酔い散歩セット販売 酒蔵YOGA 酒都西条 酒蔵通り成人記念写真館inくぐり門 春の西条 醸華町まつり 酒の街 西条の酒をさく ART in 酒蔵×西条酒蔵芸術祭→Connect←</p>		春の西条 醸華町まつり
	<p>2 新規出店支援事業補助(2,000千円) 中心市街地にある酒蔵通り周辺での、空き店舗を活用した新規出店のための改装等への支援を行った。 ○ 平成28年度適用実績 1件</p>		新規出店支援事業交付対象店舗
	<p>3 アンテナショップ(1,207千円) 中心市街地での事業の可能性を探りながら新規出店を促すことを目的に、酒蔵通り周辺の空き店舗を活用し、事業者が自ら一定期間、地域産品等のPR・販売等を行うことができるスペースを提供した。</p>		

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,013 千円		7,252 千円		4,309 千円		10,154 千円	
	財源内訳	千円		7,178 千円		千円		4,328 千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,013 千円		74 千円		4,309 千円		5,826 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.35 人		0.35 人		0.20 人		- 人	
	人役内訳	0.35 人		0.35 人		0.20 人		- 人	
	正規職員		2,506 千円		2,502 千円		1,446 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
	総事業費(A)+(B)	3,519 千円		9,754 千円		5,755 千円		-	
	人件費/総事業費	71.21 %		25.65 %		25.13 %		-	
	H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)							-	

4 指標

事務事業番号	410 - 6	事務事業名	中心市街地活性化推進事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	中心市街地活性化事業補助対象イベント数	件	9	10	8				
	新規出店支援事業適用件数	件	0	2	1				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	「東広島市中心市街地活性化基本計画」における活性化の数値目標である、観光客数の増加、歩行者・自転車通行量の増加を成果目標とした。 ※歩行者・自転車通行量調査については本計画の目標年度である平成29年度に実施予定(平成24年度11,796人/日)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	28年度(実績値)	達成率	29年度(目標値)	32年度(目標値)
	中心市街地の観光客数	人/年	279,781	282,171	285,000	284,412	99.8%	288,000	297,000
	中心市街地の歩行者・自転車通行量	人/日			-			12,400	

5 事務事業の評価

評価分析	中心市街地活性化事業補助金により8件のイベント等が開催され、新規出店支援事業については1件の適用により日本茶専門店が開店したことで、酒蔵通りを中心としたにぎわいの創出に資することができた。					
総合評価	B	活動指標であるイベントの開催及び新規出店支援と成果指標である中心市街地の観光客数について概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成	○		
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	中心市街地の活性化には市が積極的に関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中心市街地の活性化のニーズは高く、来訪者も増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	ソフト・ハードの両面から中心市街地活性化に向けた事業があり、連携した取り組みが必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	概ね妥当なコストである。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	活動内容によっては削減の余地があるが、活性化のためには継続して投資することが必要である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業支援を含め適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	事業者や団体等による活性化が必要であり、それらと連携しながら進める必要がある。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		にぎわいのある中心市街地を形成するうえで、本事業は高い貢献度を持ち、今後も継続することが必要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	近年は観光客数も増加し、飲食店などの新規出店が見られるなど、新たなにぎわい創出の兆しを伺うことができるものの、依然として空き店舗が散在し、酒蔵通り来訪者が滞在し消費する店舗が不足している状況にあり、また「まちの顔」としての認知度が低いなどの課題を抱えている。
今後の方向性	中心市街地の活性化において、住民・事業主等による主体的な取り組みがなされるよう機運の醸成を図りながら、中心市街地としての魅力向上やにぎわいのさらなる創出、来訪者(観光客)の受入体制の整備を進める。

平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	412 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	観光振興事業	一般会計	7 款 1 項 4 目 70 細目
所 属	産業部 商業観光課 観光振興係	総合計画施策体系	4 - 12
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや観光客受入れ体制の整備を進めるとともに、様々な媒体を活用し効果的な観光PRを実施することにより、国内外からの観光客誘致を図る。
対象 (誰・何を対象に)	首都圏在住者、県民、マスメディア・旅行会社、観光関係事業者・団体等

事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 観光情報の発信(9,830千円) 首都圏や近隣市町において本市観光資源の認知度向上や観光客の誘致に繋がるPRを実施するとともに、各種広報媒体、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)等を活用し観光情報を発信した。</p> <p>2 観光案内所の管理運営(3,562千円) JR西条駅内の観光案内所において、国内外から本市を訪れた人に観光案内を行うとともに様々な情報の提供を行った。</p> <p>3 魅力ある観光地づくりの推進(25,751千円) 県・近隣市町等と連携した周遊企画の実施や、ビジネス客や市芸術文化ホールへの来場者等の夜の誘客を図るため、関係団体と連携して実施した酒蔵ライトアップ事業の拡充により、長時間滞在できる魅力ある観光地づくりを推進した。</p> <p>4 観光客受入れ体制の整備(3,421千円) Free Wi-Fi及び観光案内アプリ「酒都なび」の管理運営や観光案内看板の設置等を行い、国内外から本市を訪れた観光客の受入体制の整備を図った。</p> <p>5 観光協会の活動や地域観光イベントへの支援(38,216千円) 市内の各観光協会が実施する観光PRや観光客受入れ体制の整備等を支援した。東広島市観光協会へは酒まつりの実施に対する側面的な支援を行った。 また、交流人口を増加させ地域の活性化と更なる観光振興を図るため、各地域の代表的な観光イベントに対する側面的な支援を行った。</p> <p>6 観光関係団体との広域的な連携(2,911千円) 広島県観光連盟、中国広域観光連絡協議会、広島ブランドショップ協議会、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会等の観光関係団体及び関係市町等と連携した観光プロモーションや情報発信を行い、圏域における観光客の誘致を図った。</p>
------------------------	---



機内誌への広告出稿



酒蔵ライトアップ事業の拡充

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	50,643 千円	80,036 千円	83,691 千円	72,671 千円
	財源内訳				
	国県支出金	2,670 千円	18,050 千円	12,875 千円	3,731 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
一般財源	47,973 千円	61,986 千円	70,816 千円	68,940 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	5.35 人	5.35 人	5.35 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	4.10 人	4.10 人	4.10 人	- 人
	嘱託職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	- 人
	臨時職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人	- 人
総事業費(A)+(B)	79,999 千円	109,351 千円	113,334 千円	- 千円	
人件費/総事業費	36.70 %	26.81 %	26.16 %	- %	
H29年度に繰越した事業費(H28予算のうち)				円	

4 指標

事務事業番号	412 - 3	事務事業名	観光振興事業						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)				
	観光プロモーション実施回数	回	24	25	25				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの事業費	円/人	434.4	591.3	612.1				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	<p>成果指標は、国内外からの観光客の誘致を図り、交流促進と地域活性化を目標としていること、また本市最大の観光資源である西条酒蔵通りへの観光客誘致を促進していることから「総観光客数」と「西条酒蔵通り観光案内所来訪者数」としている。 ※「総観光客数」については、年単位としている。</p>								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度(実績値)	27年度(実績値)	28年度(目標値)	29年度(実績値)	32年度(目標値)		
	総観光客数	千人	2,772	2,823	2,814	2,840	100.9%	2,860	3,019
	西条酒蔵通り観光案内所来訪者数	人	29,781	32,171	32,650	34,412	105.4%	34,760	40,100

5 事務事業の評価

評価分析	総観光客数及び西条酒蔵通り観光案内所来訪者数ともに昨年より増加しており目標値を上回っている。					
総合評価	A	酒蔵ライトアップ事業補助等によりコストが増加しているが、目標は達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上	○	
			B 概ね目標達成			
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	観光客受入れ体制の整備や地域イベント開催等の観光振興については、市と関係団体、地元が連携して取り組む必要がある。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	観光振興に係る市民のニーズに大きな変化はない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	観光プロモーションはシティプロモーション等と一部類似する事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	観光客数が類似している自治体と比較してコストは低めと判断される。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	地方創生の観点から、現時点においては観光振興については積極的に取り組む必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	関係団体、地元との連携は必須であり、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	地域に密着した業務、専門性の高い業務については民間の観光関係団体等を活用している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	観光客誘致による交流人口増加によって賑わいが創出され、地域の活性化に繋がっており、一定の貢献度はある。	

6 課題及び今後の方向性

課題	<p>本市を訪れる観光客数は年々増加傾向にあるが、その多くは県内からの観光客であり、近隣市からの立寄り観光が多い状況にあるため、さらなる情報発信により本市の認知度を向上させ、県外等からの観光客誘致や観光客の滞在時間を延長させる取組みが課題となっている。 観光客から選ばれる観光地となるためには、他市町にはない本市ならではの強みを生かした観光メニューづくりや、地元や関係団体と連携した受入れ体制の整備が課題となっている。</p>
今後の方向性	<p>引き続き、観光関係団体等と連携し本市の強みを生かした観光客の滞在時間延長につながる取組みや観光客受入れ体制の整備を行い、利便性や周遊性の高い魅力ある観光地づくりを進める。 また、平成30年度に策定予定の観光総合戦略をもとに各種施策を推進するほか、近隣市町等と連携したプロモーションの実施や、各種広報媒体やSNS等を活用し積極的に情報発信することにより、本市の認知度向上や国内外からの観光客誘致を図る。</p>

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	401 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	農業資金利子補給事業	一般会計	6 款	1 項	3 目 13 細目
所 属	産業部 農林水産課 農政係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令	広島県農林水産関係単独事業補助金交付要綱				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	農業者の資金装備の高度化を図り農業の振興に資するとともに、短期間の運転資金を低利で融資することにより、農業経営の安定化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	農業者等
事業の概要及び H28活動実績	<p>1 事業概要(4,722千円) 農業者の資金装備の高度化を図り、農業振興に資するため農業者等が借り受けた資金の利子負担の軽減を図った。</p> <p>2 補助内容 補助対象:市が契約した融資機関 補助率:県1/2、市1/2</p> <p>3 市による利子補給の対象となる制度資金 (1) 農業災害等特別対策資金 暴風雨、豪雨等の災害(広島県知事の指定するものに限る)によって被害を受けた農業者に対し、農業経営、生活の安定に必要な資金及び農業用施設等の再取得に必要な資金。 (2) 稲作経営安定緊急対策資金 米価下落及び作柄の不良による収入減のため、一時的に経営に支障をきたす農業者に対する農業経営の維持・安定に必要な運転資金(平成27年3月31日までに利子補給承諾を受けたものに限る。)</p>
	課題及び 今後の方向性

3 コスト情報		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,657 千円	5,149 千円	4,722 千円	4,843 千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,329 千円	1,045 千円	828 千円	922 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
	一般財源	1,328 千円	1,104 千円	894 千円	921 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	6,373 千円	5,864 千円	5,445 千円	- 千円
	人件費/総事業費	11.23 %	12.19 %	13.28 %	- %
	H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)				- 円

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	米の需給調整事業	一般会計	6 款	1 項	3 目 50 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	関係機関(JA等)と連携しながら、需要量に関する情報の配分、水田情報の管理を行い、米の需給調整及び食料自給率の向上に資する作物を推進し、地域水田農業の発展を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農作物を販売する農家
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 経営所得安定対策推進事業及び数量円滑化推進事業(12,821千円) 米の需給調整事務及び直接支払交付金支給事務を主体的な立場で実施している「東広島市地域農業再生協議会」に対して事務に要する経費を助成した。</p> <p>(1) 経営所得安定対策推進事業補助金(11,537千円) 直接支払交付金の交付事務に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>(2) 数量調整円滑化推進事業補助金(1,284千円) 米の生産調整に要する経費に対する助成(補助率10/10)</p> <p>【東広島市地域農業再生協議会】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために、直接支払交付金の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする協議会。</p> <p>構成員:20人(市、JA、農業共済組合、農業者、流通関係者、学識経験者 等) 会 長:産業部長、副会長:JA広島中央代表理事常務、JA芸南常務理事 事務局:東広島市、JA広島中央、JA芸南 設 立:平成23年12月21日</p> <p>2 活動実績</p> <p>(1) 経営所得安定対策 経営所得安定対策の周知や申請の受付等の事務を円滑に実施した。 米の直接支払交付金 交付者数 4,098人 交付額 213,841千円 水田活用の直接支払交付金 交付者数 672人 交付額 247,269千円</p> <p>(2) 生産調整 水稲作付面積は、東広島市に割り当てられる生産数量目標面積の範囲内となり、生産数量目標を達成した。 生産数量目標面積:3,736.9ha、主食用水稲作付面積:3,588.3ha</p>
課題及び 今後の方向性	平成30年産から米の生産数量目標の配分は行われず、国からは需給見通しやマンスリーレポートなどの情報、県からは生産の目安となる地域別数量及び面積換算値などの情報が提供されることとなる。本市においては引き続き国、県等の関係機関と連携し、提供される情報を踏まえて、需要に応じた適切な米の作付けが行われるよう、継続して事業を展開する。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	14,756 千円		14,682 千円		14,461 千円		14,275 千円		
	財源内訳	国県支出金	14,509 千円		14,509 千円		14,247 千円		14,005 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	247 千円		173 千円		214 千円		270 千円	
人件費(按分)	人件費合計 (B)	4.09 人	17,229 千円	4.68 人	14,660 千円	4.71 人	14,437 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		2.10 人		1.70 人		1.60 人		- 人
		嘱託職員		人		人		0.83 人		- 人
		臨時職員		1.99 人		2.98 人		2.28 人		- 人
総事業費 (A) + (B)	31,985 千円		29,342 千円		28,898 千円		- 千円			
人件費/総事業費	53.87 %		49.96 %		49.96 %		- %			
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	農村交流集会施設管理事業	一般会計	6 款	1 項	3 目 60 細目
所 属	産業部 農林水産課 農政係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点として、農村交流集会施設の適正な維持管理を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農村交流集会施設の維持・管理(6,125千円)</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設、農村環境改善センター、地域研修センターの施設維持管理費</p> <p>(2) 農村環境改善センターの非常勤職員報酬</p> <p>(3) 地域研修センターの改修補助</p> <p>2 各施設の概要</p> <p>(1) 小田地区多目的集会施設(H2年開設 鉄筋コンクリート造) 地域農業の振興、生活水準の向上及び定住条件の整備を図るため設置。 主に地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:自治組織「共和の郷・おだ」(非公募 第3期指定期間H26.4.1~H31.3.31)</p> <p>(2) 農村環境改善センター(S56開設 鉄筋コンクリート造) 農業経営及び生活環境の改善及び合理化、住民相互の連帯意識の高揚並びに住民自治の醸成を図るため設置。 地区住民の集会や学習、グループ活動、コミュニティ活動の場として利用されている。</p> <p>(3) 地域研修センター(計7施設) 地域住民の交流を促進し、農業経営及び生活環境を改善することにより地域住民相互の連帯意識の高揚及び住民自治の醸成を図り、地域社会の発展と福祉の増進に寄与するため設置。 主に地域の集会、研修、グループ活動、コミュニティ活動の場として供されている。 【指定管理関係】 指定管理者:地元自治組織等(非公募 第2期指定期間H28.4.1~H33.3.31)</p>
課題及び 今後の方向性	地域における農業の活性化及び地域住民の交流促進を図るための活動拠点としての目的が果たされるよう、適正な管理に努めている。今後は「東広島市公共施設の適正配置に係る基本計画」に基づき調整を進める。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	5,947 千円		6,338 千円		6,125 千円		6,788 千円		
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他	83 千円		122 千円		114 千円		70 千円	
		一般財源	5,864 千円		6,216 千円		6,011 千円		6,718 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	1.28 人		1.18 人		1.18 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	0.10 人		0.10 人		0.10 人		- 人	
		嘱託職員	1.18 人		1.08 人		1.08 人		- 人	
		臨時職員							- 人	
総事業費 (A) + (B)		6,663 千円		7,053 千円		6,848 千円		- 千円		
人件費/総事業費		10.75 %		10.14 %		10.56 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 10	新規・継続	継続
事務事業名	直売所等管理運営事業	一般会計	6 款	1 項	3 目 97 細目
所 属	産業部 農林水産課 農水産振興係	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農畜産物加工所、直売所、集出荷施設を安全で快適に利用できるようにすることによって、農産物に付加価値を付与し、農業経営の安定化および合理化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農畜産物加工所(4施設)、直売所(4施設)、集出荷施設(2施設) 合計 10施設 地域農業者等
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 直売所等管理運営(12,871千円)</p> <p>(1) 管理方法 地元運営協議会等の指定管理者により施設の運営管理を行った。</p> <p>(2) 指定期間及び指定管理業務の内容 指定期間:平成24年度から平成28年度までの5年間 業務内容:施設・備品修繕等の維持管理</p> <p>(3) 対象施設(カッコ内は竣工年)</p> <p>ア 加工所(4施設) (ア)とよさか農畜産物処理加工センター(S63) (イ)こうち小田農産物処理加工センター(H2) (ウ)こうちそば加工センター(H11) (エ)安芸津農畜産物加工センター(H7)</p> <p>イ 直売所(4施設) (ア)福富物産しゃくなげ館(H14) (イ)福富ふるさと産品直売所わにぶち(S63) (ウ)とよさか四季菜館(H11) (エ)こうち寄りん菜屋(H12)</p> <p>ウ 集出荷施設(2施設) (ア)とよさか伊尾集出荷センター(H4) (イ)とよさか吉原集出荷センター(H3)</p>
課題及び 今後の方向性	直売所、加工所における活動母体の高齢化が進んでおり、今後の人材育成が課題である。 今後の方向性としては、施設の利用状況を踏まえ、活動母体の人材育成とともに、施設の有効活用等の検討が必要である。また、公共施設の適正配置の観点から、利用実態を考慮し地元団体への譲渡も含め、あり方を検討していく必要がある。

3 コスト情報

		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	11,786 千円		15,134 千円		12,871 千円		16,198 千円	
	財源内訳	千円		千円		1,419 千円		717 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	11,786 千円		15,134 千円		11,452 千円		15,481 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人	1,790 千円	0.30 人	2,145 千円	0.45 人	3,253 千円	-	千円
	人役内訳	0.25 人		0.30 人		0.45 人		-	
	正規職員	人		人		人		-	
	嘱託職員	人		人		人		-	
	臨時職員	人	人	人	人	-	-		
総事業費(A)+(B)		13,576 千円		17,279 千円		16,124 千円		-	
人件費/総事業費		13.19 %		12.41 %		20.17 %		-	
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								-	

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	農業委員会及び事務局運営	一般会計	6 款	1 項	1 目 2 細目
所 属	農業委員会事務局	総合計画施策体系		4 - 1	
根拠法令	農業委員会等に関する法律等				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。						
対 象 (誰・何を対象に)	農業者、農地所有者						
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農業委員会法等に基づく、農業委員の活動費用(18,012千円) 農業委員41名分の報酬及び許可、農地の利用状況調査や調整等に係る活動費用</p> <p>(1) 総会開催回数 12回 (2) 部会開催回数 6回 (3) その他の活動 (単位:件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 33%;">農地の権利移動・農地転用にかかる現地調査・事前相談等</td> <td style="width: 33%;">農地利用最適化推進に関する事項 (農地パトロール等)</td> <td style="width: 33%;">農業一般に関する情報の提供等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">877</td> <td style="text-align: center;">359</td> </tr> </table> <p>2 農地の有効利用を図るための支援等(7,237千円) 農地の有効利用を図るため、関係課と連携し、「人・農地プラン」づくりの支援及び広島県農地中間管理機構への農地の集積促進を図った。</p>	農地の権利移動・農地転用にかかる現地調査・事前相談等	農地利用最適化推進に関する事項 (農地パトロール等)	農業一般に関する情報の提供等	459	877	359
農地の権利移動・農地転用にかかる現地調査・事前相談等	農地利用最適化推進に関する事項 (農地パトロール等)	農業一般に関する情報の提供等					
459	877	359					
課題及び 今後の方向性	農業委員会法の改正に基づき、農業委員に加え、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱した。両委員が情報連携や現場活動を効率的に行うため、市内10地区に地区協議会を設置した。今後は、担い手への農地利用集積、集約化、遊休農地の発生防止・解消等の活動を円滑に進めていく。また、農地情報の基盤として農地パトロール等で収集した記録を整理し、非農地決定を行うなど、農地台帳の精度を高めていく。						

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	27,151 千円		24,940 千円		25,249 千円		39,287 千円		
	財源内訳	国県支出金	4,684 千円		1,600 千円		2,508 千円		14,628 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	378 千円		417 千円		371 千円		389 千円	
		一般財源	22,089 千円		22,923 千円		22,370 千円		24,270 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	7.80 人		7.80 人		9.64 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	6.90 人		6.40 人		7.41 人		- 人	
		嘱託職員	0.90 人		0.90 人		0.90 人		- 人	
		臨時職員	人		0.50 人		1.33 人		- 人	
		総事業費 (A) + (B)	78,309 千円		73,394 千円		80,594 千円		- 千円	
人件費/総事業費	65.33 %		66.02 %		68.67 %		- %			
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	401 - 23	新規・継続	継続	
事務事業名	農政一般事務	一般会計	6 款	1 項	2 目 50 細目	ソフト
所 属	産業部 農林水産課 農政係	総合計画施策体系			4 - 1	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	農政にかかる庁内及び部内の連絡調整及び事務管理を通して、円滑かつ統一的な事務の推進を図る。また、農業経営の安定と農家の生活の向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	農業者及び消費者、関係部署
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 農政の統括事務に要する経費(11,855千円)</p> <p>(1) 農政事務に係る連絡調整。</p> <p>(2) 農政事務に係る支所経費の執行管理。</p> <p>(3) 賃金・共済費及び食糧費について産業部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種総括事務を円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	12,664 千円		12,355 千円		11,855 千円		12,723 千円		
	財源内訳	国県支出金	1,268 千円		1,268 千円		1,268 千円		1,268 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	11,396 千円		11,087 千円		10,587 千円		11,455 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.40 人	2,864 千円	0.40 人	2,860 千円	0.30 人	2,169 千円	- 人	- 千円	
	人 役 内 訳	0.40 人		0.40 人		0.30 人		- 人		
	正 規 職 員	人		人		人		- 人		
	嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	臨 時 職 員	人	人	人	- 人					
総事業費 (A) + (B)		15,528 千円		15,215 千円		14,024 千円		- 千円		
人件費/総事業費		18.44 %		18.80 %		15.47 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円								

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	405 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	工業行政一般事業	一般会計	7 款	1 項	1 目 36 細目
所 属	産業部 産業振興課 労政係、企業振興係	総合計画施策体系		4 - 5	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	工業振興に係る一般事務の円滑な運営を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	工業振興
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 工業振興に係る一般事務に要する経費(224千円)</p> <p>(1) 工業振興事務に係る連絡調整を行う。</p> <p>(2) 工業振興事務に係る経費の執行管理を行う。</p>
課題及び 今後の方向性	各種事務を円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	270 千円		274 千円		224 千円		649 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	270 千円		274 千円		224 千円		649 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.37 人	2,039 千円	0.24 人	1,757 千円	0.25 人	1,807 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	0.24 人		0.24 人		0.25 人		- 人		
	嘱託職員	人		人		人		- 人		
	臨時職員	0.13 人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		2,309 千円		2,031 千円		2,031 千円		- 千円		
人件費/総事業費		88.31 %		86.51 %		88.97 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	405 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	産業団地環境整備事業	一般会計	7 款 1 項 3 目 52 細目	ハード
所 属	産業部 産業振興課 企業立地推進室 企業振興係・産業団地整備係		総合計画施策体系	4 - 5
根拠法令				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	企業立地の受け皿となる産業団地及び周辺インフラを整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化と雇用創出を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	企業
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 太田川東部工業用水道第2期水道事業拡張事業に係る事業費の負担(5,615千円)</p> <p>東広島中核工業団地、吉川工業団地及び田口研究団地へ送水するため、広島県企業局が昭和60年度から平成4年度にかけて整備した太田川東部工業用水道第2期水道事業拡張事業(田口浄水場の建設工事等)に係る事業費の一部を負担した。</p>
課題及び 今後の方向性	引き続き、覚書に基づき負担金を支出する。(昭和61年度～平成29年度)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	13,076 千円	7,801 千円	5,615 千円	71,849 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	13,076 千円	7,801 千円	5,615 千円	71,849 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.05 人	0.05 人	0.05 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.05 人	0.05 人	0.05 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		13,404 千円	8,159 千円	5,976 千円	- 千円
人件費/総事業費		2.45 %	4.38 %	6.04 %	- %
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)		- 円			

【簡易版】平成 28 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	406 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	商業行政一般事務	一般会計	7 款	1 項	1 目 31 細目
所 属	産業部 商業観光課 商業振興係	総合計画施策体系		4 - 6	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	商業振興に係る事務管理を通して、円滑な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	商業振興関係団体、関係部署
事業の概要 及び H28活動実績	<p>1 商業振興の統括事務(102千円)</p> <p>(1) 商業振興事務に係る連絡調整</p> <p>(2) 商業振興事務に係る執行管理</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種統括事務を円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (予算)		
事業費	事業費合計 (A)	184 千円		185 千円		102 千円		215 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	184 千円		185 千円		102 千円		215 千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.25 人	1,790 千円	0.35 人	2,502 千円	0.20 人	1,446 千円	- 人	- 千円	
	人 正 規 職 員	0.25 人		0.35 人		0.20 人		- 人		
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		- 人		
	人 臨 時 職 員	人		人		人		- 人		
総事業費 (A) + (B)		1,974 千円		2,687 千円		1,548 千円		- 千円		
人件費/総事業費		90.68 %		93.11 %		93.41 %		- %		
H29年度に 繰越した事業費 (H28予算のうち)								- 円		

